

東アジア共同体と自由貿易協定 (FTA)

平 川 均

Since the beginning of the 21st century, the world economy seems to begin veering the straight path of globalization. Along with globalization, regionalism has also rapidly developed its influence. In Europe, the European Union (EU), born in 1993, has since enlarged with the joining of ten other Middle European and East European countries in May 2004. In the American continents, the North America Free Trade Agreement (NAFTA) was concluded in 1992, and the American Continental Summit agreed in 1994, to sign a Free Trade Area of the Americas by 2005. In East Asia also where FTA movements had lagged behind other areas, the FTA boom has spread rapidly over the last few years. Although the world economy seems to be in the process of becoming a triad of economies with institutions, it is not clear whether East Asia will be able to realize its position as a pole of the three. The East Asian economy may sink into the valley between America and Europe.

However, the issue of an East Asian community as well as FTAs has lately become popular in discussion. Perhaps it is because East Asian people and countries are becoming convinced that they need to build the community to maintain the prosperity of their economies under globalization. Since the 1960s, economic growth has been spreading over East Asia, and presently, East Asia faces the problem of building a regional society with an identity greater than just only the issues of economic discipline like signing FTAs.

はじめに

21世紀に入って世界経済は、1990年代の一
直線ともいえるグローバル化の時代から軌道
修正を示し始めている。グローバル化と同時
進行していた地域主義の動きが急展開してい
るのである。ヨーロッパでは、92年のマース
トリヒト条約の締結によって翌93年には
ヨーロッパ連合(EU)が誕生し、99年1月には
共通通貨ユーロが導入された。2004年5月
には中・東欧10カ国が新たに加盟を果たし、
25カ国からなるEU拡大が進行した。米州で
は、92年に、89年に生まれた米加自由貿易協
定にメキシコを加えた北米自由貿易協定
(NAFTA)が生まれ、94年からは全米首脳
会議において、2005年までに全米自由貿易地

域(FTAA)を締結するとの合意がなされて
いる。こうした動きのなかで、地域主義の動
きの鈍かった東アジア¹⁾でも、近年、自由貿
易協定締結の動きが急速に広がり、世界の3
つの主要な経済地域がそれぞれに制度化を通
じ、3極化の道を辿り始めたように見える。

しかし、世界経済のグローバル化のなかで
東アジアが一つの極としての位置を確立出来
るのか否か、必ずしも定かでない。東アジア
は、米州とヨーロッパの谷間に沈むかもしれ
ない。とはいえ、ごく最近、東アジアでは「東
アジア共同体」の議論が盛んになされるよう
になった。それは、経済のグローバル化のな
かで、東アジアにおいて経済協力の制度化が
繁栄を維持していくために必要であるとの認
識が生まれたからだろう。1960年代以降、経

済成長を域内に拡大しつつ実現してきた東アジアは、経済のグローバル化に対処するために、いまや単に経済の領域を超えて地域社会形成の課題に直面しているのである。

本稿では、急進展する東アジアでの共同体と自由貿易協定に関わる動きとその特徴を考察し、東アジアの経済統合の課題を確認することにしたい。

I 地域協力と「東アジア共同体」

(1) 地域協力と ASEAN+3 枠組み

東アジア諸国の首脳が共同声明を発して地域協力への決意を明らかにしたのは、1999年11月である。このときマニラに集まった ASEAN 構成国と日本、中国、韓国3国の首脳達は、「東アジアにおける協力に関する共同声明」に署名した。声明は、(a)貿易、投資、技術移転、情報技術と電子商取引に関する技術協力、産業・農業協力、中小企業強化、観光の促進、メコン河流域の開発、地域資本移動のモニタリング、コーポレート・ガバナンスと金融システムの強化、国際金融システムの強化、ASEAN の経済的持続的発展への協力等の経済・社会の分野で、また(b)政治・安全保障のための対話、調整、協力等の政治その他の分野で、共同の努力を払うと謳った。そして、共同声明の協力をフォローアップしていくために、ASEAN+3 の外務、財務、経済の各大臣会議が設置された。

当然ではあるが、東アジア各国首脳による共同声明を実現させるまでには、多くの困難があった。まず、地域として ASEAN 諸国と日中韓 (ASEAN+3) の枠組みが必要であった。それは、1990年12月、マハティール・マレーシア首相 (当時、以下同じ) が東アジア

経済グループ(EAEG)を創ろうとした時に遡る。この試みは、彼が当時、GATT 強化とウルグアイ・ラウンド推進を言いながら、他方で通商法 301 条による2国間主義で他国に市場開放を迫っていた米国や、地域主義への傾斜を強める欧州共同体 (EC) に不信感を強めたからだだったといわれる (船橋 1993, 96)。しかし、EAEG は、89年に発足したアジア太平洋経済協力(APEC)を分断するものであるとするアメリカ等の強い反対に遭い、東アジア経済協議体 (EAEC) と名称を変更したものの、日本も米国の圧力の前に参加せず (谷口 2004, 65)、挫折した。しかし、同じ試みは、その後も続いた。東アジアが経済成長の絶頂にある中で、94年7月に EU 欧州委員会が「新アジア戦略」を提案し、これを受けてシンガポールのゴ・チョクトン首相が同年10月にアジア欧州会合 (ASEM) を提案し、翌年5月その開催が正式に決まる。ASEM へのアジア側の参加国が次に問題となったが、結局、オーストラリアとニュージーランド等を加えることに反対したマレーシアの意向が通り、ASEAN+3 首脳の参加が決定する (田中 2003, 279-282)。96年3月に第1回会合が開催された。

1997年1月には、当時日米防衛ガイドライン問題で日中関係が緊張する中、橋本龍太郎首相が東南アジアを訪問し、定期的な日本・ASEAN 首脳会議の提案を行った。これを受けて、ASEAN 側は同年5月、ASEAN 外相会議において、12月にクアラルンプールで開催される30周年目の ASEAN 首脳会議に日中韓3国首脳を招待する決定を行うことになる (佐藤 2004, 181)。ASEAN の決定は、外交上日中のどちらか一方への偏向を避けるためであった (平川 2002, 385)。そして、ここ

でもマハティール首相の役割が大きかった (Cheong 2004, 115)。こうして、97年12月、ASEAN+3 首脳会議の枠組みが史上初めて実現するのである。

しかし、ASEAN+3の協力枠組みが実質を伴うには、もう一つの大きな経験が必要であった。アジア通貨危機である。同年7月のタイのバーツ売りから始まるアジア通貨危機は、夏から秋にかけてマレーシア、インドネシア、フィリピン、香港に広がり、年末には韓国の危機へと伝染 (contagion) した。そして、この危機の真只中で、ASEAN+3の首脳がクアラルンプールに集まったのである。当然にも通貨危機が主要な議題となった。

実際、危機に陥った国は、この集まりに大きな期待をかけた。というのは、米国やIMFは危機の原因を東アジア各国の組織や制度のあり方に求めていたからである。彼らは、80年代中葉以降、東アジア、特に日本の発展を「官民融合」の「欧米とは異なる政治・経済モデル」の発展であるとして違和感を強めていた (船橋 1993, 127)。まさにそこに通貨危機が勃発したのである。彼らは、資本取引の自由化に何ら問題はないとの認識の下、東アジア諸国の制度・組織を「クローニー資本主義」であるとして、危機を東アジアの構造改革のチャンスとばかりに利用した。そのため、危機国は、IMFによって、伝統的な高金利、緊縮財政型のコンディショナリティを課されることになった。APECも米国やIMFの見解に依拠して、貿易と投資の自由化を「地域の信頼を回復させ、経済成長を刺激する重要な要素」(APEC, 1998)と捉えることによって、危機国に極めて冷淡な対応を採り続けた。

だが、通貨危機は、その後、吉富勝とアジア開発銀行 (ADB) が解明したように、伝統

的な「経常収支危機」でなく「資本収支危機」であり、IMFの処方箋は、逆に危機を深化させた (吉富 2003)。すなわち、東アジアの通貨危機は、財政赤字、インフレ、貯蓄率等の悪化に見られる経済のファンダメンタルズの悪化に基づくものでなく、資本の過剰流動性によって自己実現的に生み出されたものであった。東アジアの危機国は、危機以前の資本取引自由化の下で、短期のドル資本を調達し、現地通貨へ転換して長期で運用するという2重の手続きの上で成長を謳歌していた。その通貨と満期のダブル・ミスマッチが、資本の急激な流出にあつて危機国の債務の負担を一気に膨らませて通貨危機を生んだのである。高金利と財政緊縮は通貨を不安定化させたばかりか、健全な企業さえ資金調達を不可能とさせ、危機を深化させた。

ところで、通貨危機は、資本自由化に伴う制度リスクの側面を強く持っていた。それ故、制度的危機への対応は、為替取引の規制を含む国際通貨制度の改革を避けて通れない。しかし、それはアメリカの反対によって実現しなかった。

こうした事実が、東アジアの国々をして新たな地域的協力枠組みへの期待を募らせたのである²⁾。そして、これに応えようとしたのが日本である。日本は、タイが通貨危機に転落するなかで、97年8月には東京でIMFと共同のタイ支援の国際会議を開き、総額172億ドルの支援をまとめ、そのうちの40億ドルを負担する一方、翌9月にはアジア通貨基金 (AMF) 構想を打ち出した。同構想は、影響力を失うことを怖れるアメリカとIMFによる強い反対にあつて、同年11月のマニラの14カ国蔵相・中央銀行総裁代理会議で断念された。ところが、翌月には韓国で通貨危機が

表 1 ASEAN+3 首脳会議一覧 (1997~2004 年)

	開催年月	開催地	主 要 事 項
第 1 回	1997・12	クアラルンプール	通貨危機下の創立30周年首脳会議。マニラ・フレームワークの早期実施に合意。
第 2 回	1998・12	ハノイ	ASEAN+3 首脳会議の定例化に合意。金大中大統領：EAVG の設置を提案。
第 3 回	1999・11	マニラ	東アジアにおける協力に関する共同声明署名。小淵首相の提案で日中韓会食首脳会議実現。
第 4 回	2000・11	シンガポール	ゴー首相：東アジア自由貿易投資圏提案。(中国：ASEAN に FTA 提案)。金大統領：EASG 設置の提案。
		2000・5	ASEAN+3 蔵相会議 チェンマイ・イニシアチブ合意。
第 5 回	2001・11	バンドル・スリ・ブガワン	EAVG：報告書(「Towards an East Asian Community」)提出。中国と ASEAN：10 年以内に FTA 締結で合意。
		2002・1	小泉首相東南アジア訪問。JSEPA 締結。日本：ASEAN 諸国に EPA 提案。
第 6 回	2002・11	ブノンペン	中国・ASEAN 経済協力枠組み協定 (FTA) 締結。EASG：最終報告書(「final Report of the EASG」)提出。第 1 回 ASEAN・インド首脳会議。
第 7 回	2003・10	パリ	日本・ASEAN 包括的経済連携協定 (EPA) 枠組み調印。ASEAN・インド包括的経済協力枠組み協定調印。ASEAN：中国と東南アジア友好条約 (TAC) 締結，日本・韓国にも締結を要請。 *2003 年 ASEAN 事務局に ASEAN+3 Unit 設置。
		2003・12	日・ASEAN 特別首脳会議：「東京宣言」発表。東アジア共同体創設で中核として協力を謳う。日本：東南アジア友好協力条約 (TAC) 締結。 *日本：タイ・フィリピン・マレーシアと EPA 交渉開始で合意。
第 8 回	2004・11	ビエンチャン	2005 年マレーシアで東アジア首脳会議開催の合意。韓国・ロシア：東南アジア友好協力条約 (TAC) に署名。

出所：ASEAN 及び外務省のホームページより筆者作成。

勃発したのである。危機への有効な処方箋の見つからない中、日本は翌 98 年 10 月に、通貨危機国に対して合計 300 億ドル相当円の短期及び中長期の金融支援を謳った新宮沢構想を発表した。新宮沢構想は危機に陥った東アジアの国々によって期待を持って受入れられたのである³⁾。

東アジアの人々や国々は、日本の侵略と敗戦後の処理に対して不信感を持っている。そ

れが、この通貨危機を通じて一定の期待感へと変化したのである。98 年 12 月にハノイで開催された ASEAN 首脳会議には日中韓の首脳が再び招待され、2 回目の ASEAN+3 首脳会議が実現する。そして、この会議において同首脳会議の定例化が決まり、99 年 11 月のマニラでの第 3 回首脳会議において既述の共同声明が生まれたのである。歴史的なこの首脳会議は、金融協力について東アジアの

自助支援メカニズムの強化も謳った。以後、表1に示すように、毎年首脳会議が開催され、それだけでなく、99年から外務大臣会議、財務大臣会議、2000年から経済閣僚会議、01年から労働大臣会議、農林大臣会議、02年から観光大臣会議、エネルギー大臣会議、環境大臣会議等が定期的に開催され、ASEAN+3の地域協力枠組みの制度化が実現している(外務省ホームページ)。

この新しい地域協力の枠組みは、単に経済協力に限らず東アジア社会のあり方に関しても新しい課題を提起した。この面で大きな役割を果たしたのは、韓国の金大中大統領である。彼は第2回の首脳会議で、将来的な東アジア協力の可能性とその方策を協議するため民間有識者からなる東アジア・ビジョン・グループ(EAVG)の設置を提案し、その報告書は01年の第5回首脳会議に提出された。また、2000年の第4回首脳会議では、政府関係者を中心とした東アジア・スタディ・グループ(EASG)の設置を提案し、この時の会議で議論されたASEAN+3首脳会議の東アジア首脳会議への格上げと東アジアFTAの創設の検討がEASGに付された。02年の首脳会議に提出された『東アジア共同体に向けて』と題するEAVGの報告書は、将来の東アジア地域社会のあり方に踏み込み、『EASG最終報告書』は、将来の東アジア首脳会議の設置と東アジアFTAの創設を提言することになる。

ここで、東アジアの地域協力の進展を振り返るならば、マハティール首相やゴー首相、そして金大統領などのASEANと韓国の首脳のイニシアチブが果たした役割(Hirakawa 2004, 23; 平川 2004 b, 204)が浮かび上がる。東アジアの将来を語るときに、この側

面を忘れてはならない。

(2) 「東アジア共同体」論の展開

EAVGの報告書は、「東アジアの人々と政府が地域の将来的なチャレンジに取り組み、相互の理解と信頼を促進させる『東アジア共同体』の建設」を提案した。「東アジア共同体」について定義は曖昧のままであるが、東アジアに共同体を創ろうとする見方は通貨危機後に生まれたといえるだろう。

通貨危機後、99年夏に当時トヨタ自動車会長であった奥田碩を団長として韓国、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンを視察した外務省のアジア経済再生ミッションはその報告書の中で、通貨危機が東アジアをほぼ同時に襲ったことは、これらの地域が「孤立した集まりではなく、一つの地域として経済的、社会的関連を強め、運命共同体になりつつあることを示している」として、運命共同体(a community with common fate)という言葉を用いた(アジア再生ミッション1999)。同報告書は、「21世紀のアジアと共生する日本を目指して」と題する提言を行い、ヒト、モノ、カネ、情報の動きの活性化が発展の原動力であり、日本は「第3の開国」を進めていく必要があると日本の一層の開放を提言した。

おそらくこの提言の流れを一部は引き継いでいる。小泉純一郎首相は、2002年1月に東南アジアを歴訪し、日本・シンガポール新時代経済連携協定に署名したシンガポールで政策演説「東アジアの中の日本とASEAN」を行い、そこで、未来への協力として5つの構想と、それを東アジア全体につなげる構想として、「共に歩み共に進む共同体」(a community that acts together and advances

together)を提案した。彼によれば、東アジア共同体は、オペラが「多様な歌手や楽器が異なる音色を出しながらも、壮大な舞台や美しい衣装といった多様な芸術ともあいまって、全体としてまとまって一つの荘厳なドラマを作っていく」ような関係である (http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/14/ekoi_0114.html)。

もっとも、彼の演説は「共同体」を「コミュニティ」とカタカナで表現し、むしろ福田赳夫首相が「心と心のふれあい」を ASEAN に対して訴えた、25 年前のマニラの福田ドクトリンを意識し、キャッチフレーズとして「共に歩み共に進む」を強調しようとする印象が強い。だが、このコミュニティの提案は、東アジア共同体の提案であると理解されていく。彼は、2003 年 12 月の日本・ASEAN 特別首脳会議で、ASEAN の基本条約である東南アジア友好協力条約 (TAC) への正式加盟を表明し、また会議は東京宣言を発するが、宣言では、東アジア共同体⁴⁾の深化のための ASEAN との協力が謳われる。そして、位置付けはそれほど確かではないが、FTA は東アジア共同体のなかの経済分野における具体的な共同行動となる。

東アジア共同体の議論に関わるもう一つの潮流は、ASEAN が追求してきた ASEAN 共同体構想であろう。ASEAN は、1997 年 12 月の第 2 回 ASEAN 首脳会議において、ASEAN 共同体を 2020 年までに実現させるという目標を設定したが、2003 年 10 月の ASEAN 首脳会議において、第二 ASEAN 協和宣言を発して、ASEAN 安全保障共同体 (ASC)、ASEAN 経済共同体 (AEC)、ASEAN 社会・文化共同体 (ASCC) からなる ASEAN 共同体の実現を宣言した (清水

2004, 15)。そして、第 2 協和宣言が踏まえられつつも、04 年 7 月の ASEAN+3 外務大臣会議においては、東アジア共同体構想が現実味をもって語られ、マレーシアと中国がそれぞれ 05 年と 06 年の東アジア首脳会議の誘致を表明した (西口 2004, 233)。こうして、04 年 11 月に開催された第 8 回 ASEAN+3 首脳会議は、05 年マレーシアで「東アジア首脳会議」を開催する決定を下し、東アジア地域統合とその制度化に向けた動きをさらに推し進めたのである。

なお、ASEAN+3 首脳会議あるいは閣僚会議は、EAVG と EASG の提案を受けて産官学代表からなる「東アジア・フォーラム」(EAF) と研究機関を結ぶ「東アジア・シンクタンク・ネットワーク」(NEAT)の設立を、それぞれ韓国と中国からの提案によって決定し、これらの組織は 03 年から活動を始めている。これを受けて日本政府は、主に産官からなる日本国際フォーラムを日本側国内調整窓口と指定し、この日本国際フォーラムのイニシアチブの下、04 年 5 月、中曽根康弘元首相を会長に東アジア共同体評議会が設立されている (『CEAC 会報』04 年 10 月 10 号)。東アジア共同体は、ASEAN 共同体と重なり合いながら、いよいよ政府間を中心に東アジア域内での大きな課題として登場しているのである。

II 自由貿易協定 (FTA) の展開

(1) 北東アジアにおける通商政策の転換

戦後の貿易の自由化は、関税と貿易に関する一般協定 (GATT) の多角的貿易システムの下で達成され、地域的な貿易自由化の動きを否定的に見てきた。しかし、1990 年代に入

ると、自由貿易協定 (FTA) 締結の動きが活発になる。FTA は、地域貿易協定 (RTA)、優遇的貿易協定 (PTA) などとも呼ばれるが、新世紀に入ってその動きはさらに加速し、WTO に通告された世界の自由貿易協定件数は 2005 年中に 300 件に達すると報告され (WTO Annual Report 2003)、世界の貿易額に占める FTA を一つでも結んだ国が行う貿易の割合は 2002 年で 97% に達している (ADB 2002)。FTA が選好された理由には、一般に、WTO の加盟国が 140 カ国を超え、全会一致原則の WTO では多角的交渉が難しくなったこと (Bergsten 1996, 106)、いわゆる FTA が財の自由化だけでなく人の移動や共通の通商ルールなどの取決めが可能なこと、WTO の自由化を補完することなどの点があげられている。

1980 年代末から始まるこの FTA ブームが東アジアに波及するのは、90 年代末であった。それ以前には 92 年の第 4 回 ASEAN 首脳会議で設置が合意された ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) があるだけであった。AFTA は、当時、外国企業の直接投資の導入で中国が ASEAN の競争相手として立ち現れ、対抗上 ASEAN の魅力を高めるために創られたとされる。ちなみに、AFTA は、15 年以内に関税を 0-5% に引き下げるとするもので、その後、2 度の期限の前倒しが行われ、原加盟 6 カ国については 2002 年に一応完成した。新規加盟の 4 カ国には猶予が与えられ、2006~2010 年までに 0-5% への引下げが完了することになっている。ちなみに、関税の撤廃は、ASEAN 原加盟国 (インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ) が 2010 年、新規加盟 4 カ国 (CLMV: カンボジア、ラオス、ミャンマー、

ベトナム) が 2015 年である (石川 2004, 154)。

だが、AFTA は日中韓等の北東アジアの国・地域には影響を与えなかった。貿易を通じて成長を達成してきた北東アジアの国・地域は保護主義と見られる動きに否定的であり、また、特に中国と韓国には日本の戦後処理の問題から強い対日不信感があって、互いに協力への機運が育たなかった。こうした関係を変える契機になったのが、既述の通貨危機である。韓国は、危機の中で日本へ FTA 研究の提案を行った。それが、東アジア FTA への第 1 段階の始まりであった。

日本政府は、1998 年中ごろメキシコから FTA の提案がなされながら、多角的貿易政策の見直しに関心を示さなかった。ところが、同年 10 月に日本を公式訪問した金大中大統領は経済協力の共同研究を提案し、翌 11 月には日韓 FTA の研究の正式提案があり、両国の 2 つの研究機関で共同研究が始まった。金大統領は 99 年の ASEAN+3 首脳会議の折に成立した日中韓首脳会議でも、3 国間の経済協力に関する共同研究を提案した (共同通信 99.11.28)。韓国の提案による日韓の動きは、同年 12 月のシンガポールによる日本への FTA 提案へと繋がっていった。

実際、金提案は、日本の通商政策の「転換点」となった (宗像 2001, 100)。経済産業省は 99 年版の『通商白書』の中で、従来の多角的貿易システム重視一辺倒から FTA の評価に転換し、翌 2000 年版の『通商白書』では FTA の実証分析を下にその利点を強調した。こうして、日本は 2000 年にシンガポールの提案を受入れて共同研究を始め、01 年から正式交渉に入り、翌 02 年 1 月に「新時代における日本・シンガポール経済連携協定」(JSEPA) の締結に漕ぎ着けるのである。シ

ンガポールとの経済連携協定は、同国との貿易で農産物の輸入が基本的に無いに等しく、国内の農業自由化問題を回避できたことによって実現した。しかし、一つの成果ではあった。FTA の効果は、保護主義に対する警戒感を示すものから、国内の構造改革を指摘するものに急速に変わっていくのである。

(2) 東アジアにおける FTA への取組み

韓国とシンガポールの対日 FTA 提案を受けての日本の通商政策転換が東アジア FTA の第 1 段階とすれば、2000 年 11 月の第 4 回 ASEAN+3 首脳会議で中国が ASEAN に対して FTA を提案する段階が第 2 段階の始まりといえるだろう。そして、それを受けて ASEAN を軸に、2 国間と地域の FTA 締結への動きが加速する。

まず、この時期に朱鎔基首相が ASEAN へ FTA を提案したのは、次のような理由があったと思われる。政治的には東南アジアにおける日米との競争、中国の経済的台頭に対する ASEAN の不安の解消、経済的には中国にとって ASEAN が市場であると同時に、資源、特に石油の供給地であること等である (Chia 2003, 45)。加えて WTO への加入問題に目処がたち、本格的な東アジア経済外交に乗り出す条件が整ったからであった。

これを受けた会議の議長国シンガポールのゴー首相は、対案として日韓を加えた東アジア自由貿易投資圏を提案したものの、日本はこの提案を真剣に受け止めなかった。ところが、中国の積極的な働きかけは、翌 (01) 年 11 月の ASEAN・中国首脳会議で向こう 10 年以内の FTA 締結の合意となり、翌々 (02) 年の首脳会議では両者間での包括的経済協力枠組み協定の締結となる。中国はまた、01 年

の日中韓首脳会議で日韓にも FTA を提案する。しかし、日韓両国は農業問題等の国内問題もあって提案を受け入れられなかった。

東アジアでの中国のイニシアチブに遅れをとった日本は、2002 年 1 月の小泉首相の東南アジア訪問に合わせて ASEAN 諸国に包括的経済連携構想を提案し、02 年 11 月の ASEAN との首脳会議で包括的経済連携 (CEP) に関する共同声明を発し、10 年以内の出来るだけ早い時期に完成させることを約束した。次いで 03 年 10 月の ASEAN との首脳会議では「CEP の枠組み」に署名し、翌 (04) 年 11 月の首脳会議において交渉を 05 年 4 月から開始し、2 年以内に終結させる努力を行うことを公約した。

北東アジアで残された韓国も 2003 年 10 月の ASEAN との首脳会議の折、FTA の可能性を議論し、翌 (04) 年 11 月の首脳会議では、05 年の早期に交渉を開始し、2 年以内に終了し、09 年に ASEAN 原加盟国について少なくとも製品の 80% を関税ゼロとすることを共同声明に明記した (Joint Declaration 2004)。なお、この会議で東南アジア友好協力条約 (TAC) に、ロシアと共に加盟した (Chairman's Statement 2004)。

中国の提案で始まった ASEAN との FTA 問題は、北東アジア 3 国のそれぞれの締結に向けて交渉が進んでいるが、2 国間 FTA も急速に進展した。最大の推進国はシンガポールである。同国は、99 年 12 月の日本への提案の後、2000 年 8 月、ニュージーランドとの FTA 交渉を妥結させ、同年 11 月に締結、01 年 1 月に発効させた。オーストラリアとの FTA は同じ 2000 年 11 月から交渉を始め、02 年 11 月に終了、03 年 2 月に締結、同年 7 月に発効した。米国との FTA も締結済みで

あり、同国とは03年5月調印した。その他、ヨルダンと04年4月に調印し、現在欧州自由貿易連合(EFTA)と日本を含んで、合計5カ国・地域と締結済みである。交渉中のFTAも2国間が韓国、カナダ、メキシコ、インドなど合計9カ国、ASEAN・中国FTAなどの多国間が2件となっている(<http://app.fta.gov.sg/asp/fta/aust.asp>)。

韓国は、99年11月に日中に経済協力に関する共同研究を提案した翌月、チリとFTAの交渉を開始し、02年10月に合意した。しかし、農民を中心とする国内での強い反対にあって発効は遅れ、04年2月になって国会で批准され、同年4月発効した。その他、04年11月シンガポールとのFTAを実質合意させ、日本とは交渉中である。ASEANとのFTAは06年末の終了を目標に05年から交渉開始の予定である。メキシコ、メルコスール、中国とFTAの研究で合意に達している。また、米国とのFTAも政府間協議の開始の合意が伝えられている(日本経済新聞, 05, 1.28)。

その他の国では、タイが02年ごろからFTAの締結に積極姿勢に転換し、フィリピン、マレーシアなども02年から03年の間にFTA締結に動き始めた。

日本を見ると、既に協定に署名したシンガポールとメキシコ(04年9月交渉妥結、同月署名)の他、交渉は、韓国(03年12月開始)、マレーシア(04年1月)、タイ及びフィリピン(共に04年2月)との間で始まっている。フィリピンとは04年11月に最終合意に達し、06年中の発効が目指されている(日経新聞(夕刊), 04.11.30)。また、事前検討が台湾とインドネシアとの間でそれぞれ02年6月と03年9月から始まっている(農林水産省

2004)。

ところで、ゴー首相が2000年のASEAN+3首脳会議で提案した東アジアFTA(EAFTA)は、EASG最終報告書で将来の目標として認知された。その方針は同じだが、04年11月の第8回ASEAN+3首脳会議では、設立に関して意見が交わされ、フィージビリティ・スタディのための専門委員会の設置が決定された(Chairman's Statement 2004)。

以上のように、FTAの第2段階では、ASEANと北東アジア3国のそれぞれのFTAが軸になりながら、2国間FTAも域内はもちろん域外を含めて積極的に追及されている。そして、ASEAN+3の首脳間で将来のEAFTAの形成が認知され、作業が開始されるに至っているのである。

III 地域協力・FTA・東アジア共同体

(1) FTAの実現可能性

東アジアで2国・地域間、そして地域のFTAへの企てが急激に現実性を帯びてきている。しかし、現時点では、越えねばならない多くの障壁がある。大別すれば、それは4つほどの領域に分けられるだろう。第1に、統合を通じる各国内・域内構造調整に関わる問題、第2に、経済的合理性の問題、第3に、相互信頼の問題、第4に、国際関係上、特に対米関係の問題である。

第1の領域の問題である。ASEAN+3の首脳は東アジアの経済統合を推し進める方向にあるが、現実の壁は相当に厚い。木下俊彦は関志雄の研究成果などを利用し、東アジア地域内の貿易構造の特徴として、日本とNIESの間では競合度合が高く、日本と中国、

ASEAN の間では補完度合が高く、中国と ASEAN の間では逆に競合度合が高いことを確認している。実際、中国と ASEAN は、「繊維、衣服、IT 関連組立などの労働集約産業の製品が主要輸出品」であり、タイは何とかなるかもしれないが、「大半の ASEAN 諸国は、海外市場において中国との熾烈な貿易競争に悩まされることになるだろう」、「ASEAN にとって、東アジアで最も望ましい輸出相手は日本（や韓国、台湾）ではなかろうか」という（木下 2004, 87-88）。

しかし、日本と ASEAN との FTA 交渉で、農業分野の調整問題は最大の難題である。中国の FTA 提案に日本や韓国が簡単に乗れない最大の理由もここにある（西口 2004, 235）。ASEAN 各国との FTA の交渉推進のため、農林水産省は、04 年 6 月に「経済連携（EPA）・自由貿易協定（FTA）交渉における農林水産物の取扱いについての基本方針」を策定、同年 11 月には「みどりのアジア EPA 推進戦略」を決定し、頑なな農業保護主義から農業自由化への転換をはかり始めている。だが、国内調整の問題は FTA の交渉過程でも、また成立後も大きな課題となるはずである。

製造業でも同じ問題がある。中国との競合関係の深化、そして AFTA の成立などで日本の企業を始めとする多国籍企業は競争力を維持・強化するため国際分業構造の見直しに動き始めている。そのため「投資環境の悪いところは、再編対象からはずされていくという過酷なルールが働いている。・・・今後、ますます各国の外資誘致活動が盛んになると考えられ、インドネシアやフィリピンが大急ぎで投資環境改善に向かわないと決定的にその流れから落とされてしまう可能性が高い」（木

下 2004, 89）。ASEAN は勝ち組みと負け組みに分かれており、CLMV の新規加盟国の展望も明るくない。本稿で確認してきたが、東アジアの FTA は通貨危機後の地域協力の中で生まれ、経済協力と FTA があたかも同一のものであるかの取扱いを受けている。しかし、FTA が強者に利益を与え、多くの敗者を生み出すものであることを忘れてはならない（平川 2003）。域内各国の経済格差も逆に大きくなる可能性が強い（三浦 2004）。FTA が伴う構造調整や構成国間の格差拡大の問題は、東アジアが経済統合を進めていく上で極めて重要な課題として登場するだろう。地域協力の支えが必要であろう。

FTA の推進理由として、一般に WTO の自由貿易を補完する機能が強調される。しかし、バグワティは、FTA は自由貿易にとって建設の石か躓きの石かの疑問を提起し（Bhagwati et. al. 1998）、各国が恣意的に自由化の条件を設定する FTA が貿易手続きを複雑にする結果、自由貿易の障害になるとして、それをスパゲッティボール現象と呼んでいる。実際、FTA の交渉では膨大な時間を費やし、その内容も複雑である。日本とシンガポールの FTA では、奇妙にも生きた金魚が例外品目にされている（谷口 2004, 30）。日本とメキシコの交渉では、メキシコから求められた豚肉、鶏肉やオレンジ果汁の自由化等が大問題であった。04 年 11 月に交渉が決着した日本・フィリピン FTA では、米、麦、牛肉製品は関税撤廃対象から除外され、パイナップル、バナナなどの熱帯果実のほか、砂糖やマグロの関税撤廃が問題となった。看護師・介護士の受入れ要求は受入れることになったが、受入れ人数は未定である。反対に、日本がフィリピンに要求した鉄鋼製品の市場開放

東アジア共同体と自由貿易協定 (FTA)

は猶予がついてだが受入れられ、自動車、及び同部品も関税が段階的に下げられることが決まった。交渉中のタイとの FTA では、タイが輸出拡大を要求してきた米、鶏肉、砂糖、澱粉の 4 品目のうち、米の例外扱いが認められ、代わりにその他の品目の関税撤廃・削減が検討されている。だが、こうした各国別の個別品目での複雑な例外や自由化措置は、貿易品目の原産地問題を提起し、貿易手続きはさらに複雑になるだろう。2 国間 FTA や個別の FTA を集めれば地域の自由化に自動的に繋がるものではない。バグワティがスパゲティ・ボールと呼んだ現象が起こる可能性は小さくない。東アジア FTA を明確に意識した各国の FTA 交渉が望まれるのである。

第 2 の問題に移ろう。渡辺利夫は、東アジアが経済成長を達成すると同時に、域内貿易比率を確実に上昇させている事実を捉えて、東アジアではデファクトの経済統合、すなわち「東アジアの東アジア化」が起こっており、FTA はその制度化であると言う（渡辺編

2004, 8-9)。確かに東アジアの域内貿易比率は、アジア通貨危機で域内貿易も一時的に低下するものの、1980 年から 2003 年の間に輸出は 33.9% から 49.5% に、輸入が 34.8% から 58.8% に着実に上昇している。表 2 が示すように、全体では NAFTA と EU と比べて輸出で若干劣るものの、かなりの域内貿易比率を示している。しかし、その特徴を詳しく見るために東アジアの輸出入の域内比率を比べると、一般に輸入の方が輸出より高く、品目では機械機器、特に電気機械で相当に高い。完成品と部品に分けた域内輸出入比率では、部品の輸出入と完成品の輸入が 70% 台と高水準にあるのに対し、完成品の輸出は半分の 36.3% しかない。この構造は NAFTA と EU のそれと著しく異なる。そこで、表は掲げないが地域別構成でみると、東アジアの国々は一般に対中依存度を高めているが、その中国は対米輸出比率を急増させている。実際、中国の対米輸出は 80 年の 5.4% から 03 年に 21.0% に 4 倍増となり、対照的に対米輸入は

表 2 主要経済圏の域内貿易比率 (2003年, 単位: %)

	全商品		機械機器		(電気機器)		(一般機械)	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
NAFTA	56.0	40.6	55.2	42.8	29.5	30.5	50.0	38.2
EU	61.7	63.6	57.2	64.3	57.5	56.9	54.1	63.7
東アジア	49.5	58.8	48.5	69.5	60.0	77.4	47.0	68.2
	(精密機械)		(IT 計)		(完成品)		(部品)	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
NAFTA	31.8	30.3	45.1	34.7	52.0	33.1	39.1	36.8
EU	49.2	55.2	59.8	54.0	64.2	56.6	53.8	50.3
東アジア	57.6	59.8	57.0	77.9	36.3	73.9	70.1	79.3

注：東アジアは、日本、NIES, ASEAN, 中国の合計。EU は15カ国。

出所：国際貿易投資研究所データベースより青木健氏作成（九州大学大学院経済学研究院・国際貿易投資研究所・名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済動態研究センター共催東アジア経済シンポジウム報告資料、04年12月10日）

19.8%から7.5%へ、3分の1に低下している。ちなみに、中国の対日関係は、米国と同じく同期間中に輸出が22.2%から13.5%に、輸入が27.0%から15.3%へ減少している。東アジア全体としてみるとさらに劇的で、東アジアの対日輸出入比率は同期間中に輸出が35.7%から21.6%へ、輸入が30.3%から15.5%へ減少しており、東アジアの域内貿易は日本との関係を弱めつつ中国を軸に他の東アジア諸国間で緊密化しているのである(青木2004)。

結論的にいえば、部品の調達では域内調達が活発であるが、機械機器の完成品で見ると域外市場、特に米国への依存が極めて高い。周知のように、米国は膨大な貿易赤字を累積しており、米国市場への偏重構造は東アジアの発展の脆弱性を示すものである。また、日本経済の視点からすれば、東アジア域内貿易比率の上昇とはいえ中国を軸として、域内貿易では日本の割合が相対的に低下する構造である。貿易構造における米国市場への依存の軽減、特に完成品における依存の軽減が課題であり、日本にとっては東アジア経済へのより緊密な統合が課題である。日本がFTAを通じて米国市場に代わるものではないにしても、域内経済との分業関係を一段と高める必要があるだろう(平川2004a, 22)。

(2) 東アジアにおける相互信頼の醸成と国際政治

次に、相互の信頼関係の問題である。1980年代の日米間の緊張関係を考察しながら、船橋洋一は、「国際関係を運営する上でやっかいなのは心理的・感情的要素の扱いである。それは非合理的要素であるが、現実政治の上では『現実的(リアル)』要素であり、それを適

切に処理しないことには、どのような関係も長続きしない」と記した(船橋1993, 129)。

実際、信頼関係の問題は重要である。日本の戦前の東アジア侵略・支配とその後の処理の問題は「歴史認識」問題として現在でも続いている。また、戦後の日本人の精神構造が脱亜入欧観を維持し、米国との関係を重視しアジアを軽視してきたこともたびたび指摘される。イデオロギーの対立も重なった日本の中国敵視観は、今日、中国経済の高成長に伴って潜在的な脅威観に変化している可能性が強い。通貨危機後、東アジアでは通貨・金融領域で2国間相互スワップ協定の締結、アジア債券市場の創設等の協力関係が強化され、通貨の安定のために将来的な共通通貨論も討議されるようになった。危機の再発防止のために域内各国経済の相互監視や政策協調が重要となり、そうした点からも相互信頼は欠かせない。

東アジア共同体を提唱する小泉首相は自らの心情の問題として、太平洋戦争の戦犯の合祀された靖国神社参拝を続け、国を超えた多くの人々の期待に耳を傾けないでいる。また、03年12月に日本・ASEAN特別首脳会議で東アジア共同体の建設に努力するとする東京宣言を発しながら、そこには中国と韓国の首脳はいなかった。僅か2カ月前にはASEAN+3首脳会議が開かれているのであるから、そこで宣言を出すこともできたのではないか。戦前日本の「大東亜共栄圏」構想の誤りは、構想でなく実践が誤った点にある。協力が求められる現在、信頼を創りあげる行動を積重ねるしかない。末廣昭は、「通貨危機後のアジア諸国をまわって強く感じるのは、日本の『存在感(プレゼンス)』の希薄化と中国の『存在感』の上昇という、表裏一体の動

向である。」という(末廣 2003, 137)。これは、前節で触れた、中国を軸とした発展と日本のシェアの相対的減少という域内貿易構造における変化の反映である。それだけに、東アジア共同体に向けての実践をより対等な「共同設計」の精神で行うことが重要なのである(Hirakawa and Kim eds. 2004)。

ところで、ASEAN+3の枠組みを成立させ新しい東アジアの建設でイニシアチブをとるASEANも万全の体制ではない。木下俊彦は通貨危機後のASEANについて、次のような点を指摘する。「ASEAN連帯が非常に緩んでいる」。インドネシアが停滞する一方、タイは勝ち組みになったが、「指導力を発揮する気はまったくない」。また、ASEANのコンセンサスを重視せず、複数の国で地域に望ましいことがあれば先行してやろうとしており、シンガポールも同じである。ASEANでは「生存競争のほうが、連帯より優先するという論理が表面化しつつある」(木下 2004, 76)。ASEANがプラス3の枠組みを作り出したのは、真に東アジアの繁栄の中で自らの繁栄が保障されることを知ったからであろう。通貨危機を通じて、東アジアの2つの大国である日本と中国も同じことを教訓として汲み取ったはずである。それがASEAN+3の枠組みと地域協力の共同声明を成立させたのである。

強者がさらに力を得るだけでなく、弱者を支え発展させる枠組みとして東アジア共同体を目指すことが必要だろう。そうでなければ、FTAは前進を止め、東アジア共同体構想も、大東亜共栄圏と同じ運命を辿ることになるのではないか。日本と中国は、国を越えた次元で歴史的挑戦を受けていることに思いを致さねばならないだろう。共通の繁栄と信頼関係

に裏付けられて東アジアが、市井の人々のレベルでアイデンティティを共有できたとき、東アジア共同体は実現することになる。そのための知恵が出されねばならない。

最後の国際政治の問題に触れよう。1990年末に提唱されたマハティール首相のEAEGは米国の反対で挫折した。通貨危機の勃発で構想されたAMF構想も米国とIMFの反対で断念された。04年11月のASEAN+3首脳会議で、翌年の東アジア首脳会議の開催が決まった翌日、米商務省関係者が「米国外し」ではないかと不快感を表明したとする報道もある(産経新聞, 2004.12.9)。東アジアにおける自立的経済圏の形成と政治的自己調整能力の創造は、それ自体が国際政治における調整問題を伴う。東アジアの国際政治に深く利害関係を有する米国との調整問題は、東アジアの共同体形成で極めて重要な課題である。この点でも、米国と安全保障条約を有する日本は重要な役割を果たさねばならない。

注

- 1) 本稿では「東アジア」を、主に日中韓からなる北東アジアと、ASEAN 10カ国からなる東南アジアを合わせた地域としている。東アジアの地域概念は確定しているとはいえないにしても、世界銀行の1993年の報告書「東アジアの奇跡」が上記の地域を東アジアと呼んでいるように、地域的な経済成長を実現するなかで、一つの地域として捉えられるようになっていく。
- 2) 伊藤隆敏は、タイに対するIMFとアジアによる支援パッケージに欧米諸国が結局、まったく加わらなかった事実に加え、IMFのコンディショナリティが必ずしも経済構造改革や景気回復に貢献しなかったのではないかと疑問が、「アジアの危機は、アジアで対処すべきである。外からの支

援や助言はあてにならない、との認識が深くアジアの政策担当者の頭のなかに刻みこまれることになった。」と述べている(伊藤編 2004, 15)。

- 3) 財務省資料によれば、2000 年 2 月現在の新宮沢構想に基づく援助は、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、タイの 5 カ国に対して合計 233 億ドル相当円で、この内訳は短期の資金支援が 75 億ドル相当円、中長期資金支援が 135 億ドル相当円、その他国際銀行への保証が 23 億ドル相当円であった (<http://www.mof.go.jp/daijin/1e041a.htm>)。
- 4) ちなみに、外務省による東京宣言の日本語仮約は、東アジア共同体を「東アジアコミュニティ」と表現している。

引用文献

- アジア再生ミッション(1999)『アジア再生ミッション報告書—21 世紀のアジアと共生する日本を目指して—』外務省, 11 月 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/economy/asia/saisei/houkoku.html>)。
- 青木健 (2004) 九州大学大学院経済学研究院・国際貿易投資研究所・名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済動態研究センター共催東アジア経済シンポジウム「東アジアの地域経済協力・経済統合」(2004 年 12 月 10 日, 於九州大学)に提出された資料。
- 船橋洋一(1993)『日本の対外構想—冷戦後のビジョンを書く—』岩波新書。
- 平川均(2002)「アジア通貨危機—東南アジアへのインパクト」末廣昭編『岩波講座東南アジア史 9「開発」の時代と「模索」の時代』岩波書店。
- 平川均 (2003)「東アジア FTA の展開と課題」中国南開大学日本研究院主催東アジア地域協力国際シンポジウム提出論文, 2003 年 9 月 6 日。
- 平川均(2004 a)「東アジア地域協力と FTA」渡辺利夫編 (2004)。
- 平川均 (2004 b)「地域統合の意義と課題—東アジアの地域統合を中心に—」北原淳・西澤信善編『アジア経済論』ミネルヴァ書房。
- 石川幸一 (2004)「AFTA の現状と ASEAN の域外との FTA 動向」伊藤隆敏編 (2004)。
- 伊藤隆敏編 (2004)『ASEAN の経済発展と日本』日本評論社。
- 木下俊彦(2004)「ASEAN 諸国の持続的な経済成長実現への課題」伊藤隆敏編 (2004)。
- 三浦有史 (2004)「ASEAN の内部経済格差」伊藤隆敏編 (2004)。
- 宗像直子 (2001)「日本の地域経済統合政策の生成」宗像編『日中関係の転機—東アジア経済統合への挑戦』東洋経済新報社。
- 西口清勝(2004)「リージョナリズムの台頭と AFTA の新展開」北原・西澤編『アジア経済論』ミネルヴァ書房。
- 農林水産省 (2004) 資料「経済連携協定 (EPA)・自由貿易協定 (FTA) をめぐる状況」6 月。
- 佐藤考一 (2004)『ASEAN レジーム』勁草書房。
- 清水一史 (2004)「ASEAN・日本・中国・韓国における地域経済協力に向けて—ASEAN 域内経済協力からの視点—」九州大学『韓国経済研究』第 4 巻, 秋季号。
- 末廣昭(2003)『進化する多国籍企業—いま, アジアで何がおきているのか』岩波書店。
- 田中明彦 (2003)「『東アジア』という新地域形成の試み—ASEAN+3 の展開—」東京大学東洋文化研究所編『アジア学の将来像』東京大学出版会。
- 谷口誠(2004)『東アジア共同体—経済統合のゆくえと日本—』岩波新書。
- 渡辺利夫編(2004)『東アジア市場統合への道—FTA への課題と挑戦—』勁草書房。
- 吉富勝(2003)『アジア経済の真実—奇蹟, 危機, 制度の進化—』東洋経済新報社。
- ADB: Asian Development Bank, (2002) *Asian Development Outlook 2002*, Oxford University Press.
- APEC, (1998) *Joint Statement of Tenth APEC Ministerial Meeting*, 14-15 November, Kuala Lumpur, Malaysia.
- Bergsten, C. F., (1996) *Globalizing Free Trade*,

東アジア共同体と自由貿易協定 (FTA)

- Foreign Affairs*, Vol. 75, No. 3, May/June.
- Bhagwati, Jagdish, et. al., (1998) Trading Preferentially: Theory and Policy, *Economic Journal*, Vol. 108, No. 449, July.
- Chairman's Statement, (2004) Chairman's Statement of the '8th ASEAN+3 Summit, Vientiane, 29 November.
- Cheong, Inkyo, (2004) An East Asian FTA: Recent Progress and Policy Implication, Zhang Yunling ed., *East Asian Cooperation: Searching for an Integrated Approach*, Beijing: World Affairs Press.
- Chia, Siow Yue, (2003) Regional Economic Cooperation in East Asia: Approaches and Process, Zhang Yunling ed., *East Asian Cooperation: Progress and Future*, Beijing: World Affairs Press.
- Hirakawa, H. and Y-H. Kim eds., (2004) *Cocreation for a New East Asia after the Crisis*, Tokyo and Berlin: Springer Verlag.
- Joint Declaration, (2004) Joint Declaration on Comprehensive Cooperation Partnership between the ASEAN and the ROK, 30 November.
- Press Statement, (2003) Press Statement of the Chairperson of the ASEAN+ Korea Summit, Bali, Indonesia, 8 October.
- World Bank, (1993) *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, Policy Research Report Series, New York: Oxford University Press.

(名古屋大学大学院経済学研究科)